

ESGレポート

— 企業のスチュワードシップのご紹介 —

Vol.3

ウェリントン・

企業価値共創世界株ファンド

Aコース(米ドル売り円買い)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式



はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド」（以下、当ファンド）は、企業の稼ぐ力に加え、その稼ぐ力を維持するためのスチュワードシップに注目し、持続可能な社会に向けた目標の達成と投資収益の獲得を目指します。

当資料は、ファンドの投資対象企業が収益を追求するうえで、ステークホルダー（利害関係者：顧客、従業員、地域社会、供給網など）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れ、スチュワードシップを実践しているかにフォーカスしてご紹介します。

ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド



企業の **稼ぐ力** と **スチュワードシップ** における
投資機会に注目

稼ぐ力 を長期で高水準に維持できる企業を見出すために、

スチュワードシップ に注目します。

▶▶▶詳細は、[3ページ](#)をご覧ください。

優れたスチュワードシップを実践・継続できる企業を厳選し、

エンゲージメント（企業との対話） を通じた

スチュワードシップへの取り組みを促進します。

▶▶▶詳細は、[4-7ページ](#)をご覧ください。

スチュワードシップとは、企業の自社の利益とステークホルダー（利害関係者）の利益のバランスを重視した、持続的成長につながる企業努力を指します。具体的には、企業が収益を追求するうえで、利害関係者にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかを指します。



マーク・マンデル
経験年数:32年

ヨランダ・コーティンス
経験年数:31年

当戦略のポートフォリオ・マネージャー

——なぜ、スチュワードシップが重要なのか？

マーク・マンデル 環境・社会・経済においてパラダイムシフトが起きている今、企業が利益の追求と共に地球・社会と良好な関係を築くことは極めて重要といえるでしょう。海外投資家の多くは「企業のスチュワードシップ責任」を注視しています。

スチュワードシップ責任を意識していない経営陣は、脱炭素や気候変動への対策が求められるような急転換期に経営の舵取りに迷いが生じます。対して、ステークホルダーの利益と持続的成長に欠かせないESG観点の経営を実践している経営陣は、トレンドが変わっても、その時々^々の優先順位を心得ています。優れたスチュワードシップを果たしている企業への着目は、経済・金融のトレンド変化に過度に振り回されず、投資家自身のポートフォリオのレジリエンス（回復・耐久力）を高めると考えます。

運用者からのメッセージ

——スチュワードシップ責任の実践において、E・S・Gに配慮する企業の強みは？

ヨランダ・コーティンス E（環境）に配慮する企業は、再生可能エネルギーへの移行を優先し、環境負荷の低減に力を入れています。その取り組みを継続的に実践することは、事業における持続可能な原材料の調達と、政府当局による規制強化に伴うリスク抑制につながっています。

S（社会）に重点を置く企業ならではの強みとして、経営戦略や事業判断において、従業員、顧客、サプライチェーン、地域社会などを意識することで、従業員の離職率を抑え、顧客ロイヤルティを向上させ、より持続可能なサプライチェーンを確保できることが挙げられます。また、企業文化の多様性・公平性・包括性を推進することにより、幅広い視野に立った挑戦が可能になります。

強固なG（企業ガバナンス）は、最適な資本政策および長期的な視点に立った経営と、「稼ぐ力」を表す自己資本利益率の維持を支えます。取り巻く環境変化に適応し、成長へのイノベーション投資で参入障壁を築き、競争力や価格決定力を高めていきます。

・ポートフォリオ・マネージャーの経験年数は2023年12月末を基準とします。

ウエリントンのご紹介

- 世界最大規模を誇る独立系資産運用会社。1928年に創業し、米国・ボストンに本拠地を置いています。
- 長年にわたり、長期の視点に立った高い専門性と強固な運用基盤のもと、世界の金融市場で多様な投資機会を追求してきました。
- 世界中の投資家のお客様のニーズにお応えべく、卓越した資産運用ソリューションの提供をめざしています。

1928年創業
100年近い
歴史を誇る

世界トップクラスの
運用資産残高※1
170兆円超

全運用戦略の
9割以上が
超過収益を実現※2

資産運用会社で
トップクラス
の認知度※3

運用
プロフェッショナル※4
900人以上

グローバルな
協働体制を活かした
運用力を誇る

※1 2023年9月末時点。1米ドル=149.58円にて換算

※2 2022年12月末時点。10年以上の実績を有する133の運用戦略を対象とした過去10年間の実績。超過収益はベンチマークを上回る収益を指します。

※3 eVestmentの調査（2023年3月）による。

※4 2023年9月末時点

出所：ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー、eVestment等の情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ、稼ぐ力の長期維持にスチュワードシップが大切な

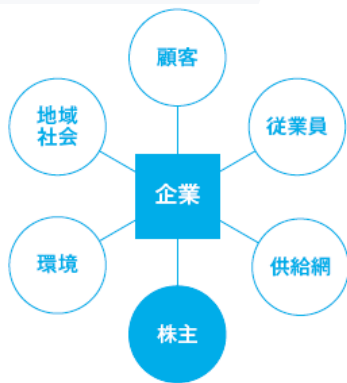
格差の拡大や環境破壊などの問題が顕在化したことにより、従来の「株主資本主義」を見直す動きが広まるなかで、「ステークホルダー資本主義」への注目が高まっています。

その実現に向けて、「スチュワードシップ」、すなわち企業が自社の利益とステークホルダーの利益のバランスを重視し、持続的成長につながる企業努力が重要です。

「株主資本主義」時代

1970年代～

→株主のみの利益を優先



「ステークホルダー資本主義」時代

2020年代～

→ステークホルダーの利益にも配慮



実現するために重要なのは、

持続的成長につながる

企業努力=スチュワードシップ

企業努力=スチュワードシップを实践するうえで、3つのPが欠かせません。

People
人

- 人材と企業文化を優先し、多様性、公平性を促進
- 従業員の評価・待遇改善への取り組み
- 供給網への責任
- 顧客満足度の向上

Planet
環境

- 環境配慮に関する投資(エネルギー転換など)
- 循環経済への貢献
- 地域社会における重要なパートナーになる

Profit
企業利益

- 長期的な視点でのビジネス運営
- イノベーションへの投資
- ステークホルダーへの長期的な還元



・いずれにおいてもスチュワードシップを怠ると、人材の流出や規制による生産活動の制限などによって稼ぐ力が低下する可能性があります。

・運用チームは3つのPの観点を重視してエンゲージメントを実施します。

エンゲージメントを通じたスチュワードシップの促進

エンゲージメントは、企業についての知見を補完し、企業の長期的な成長への影響力を高める有意義な機会だと考えています。

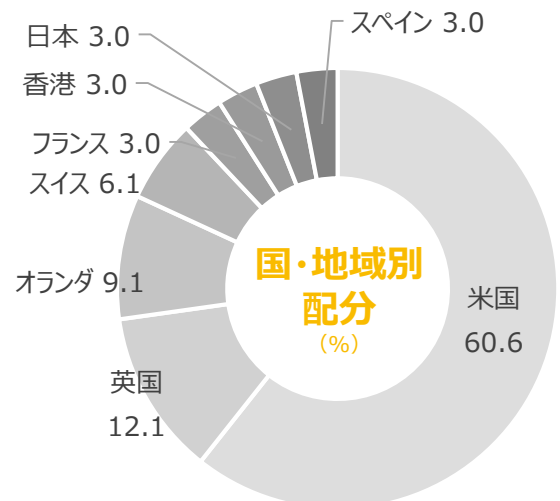
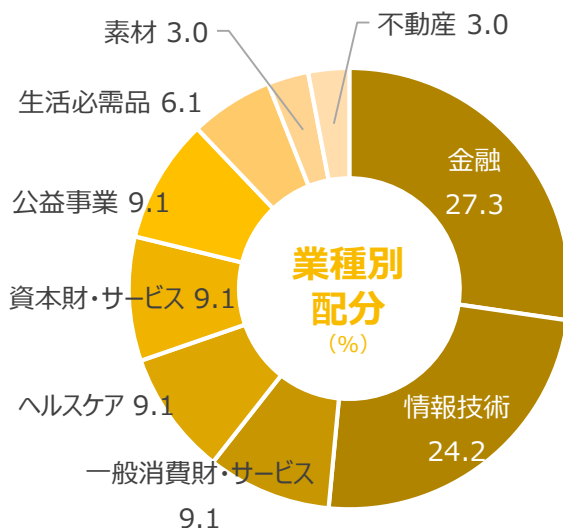
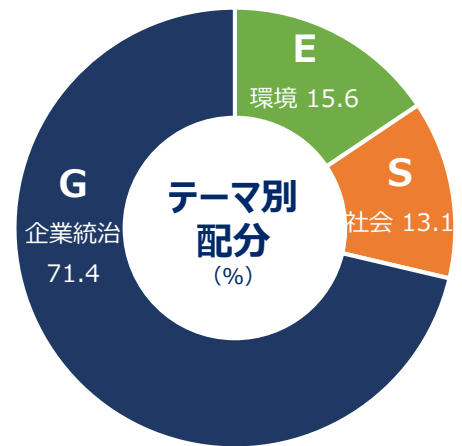
経営陣や取締役会との定期的な対話は、双方向の対話を構築し、企業文化・適応性・対応力・持続可能な長期目標との整合性を評価するのに役立ちます。

当戦略のエンゲージメントの哲学

- 企業経営陣と友好的で双方向の対話を構築
- 各社とのエンゲージメントにおいて重要なESG課題優先事項を定め、進捗を計測
- 各社の経営陣や取締役とのエンゲージメントは少なくとも年1回実施することを目指す

当戦略のエンゲージメントの実施状況

	エンゲージメント 実施件数	ポートフォリオ内 カバー率
2023年 10-12月	33 件	63.5 %
2023年 年間合計	141 件	91.8 %



スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 ASMLホールディング

会社概要

オランダの半導体製造装置メーカー。子会社を通じて半導体産業向けリソグラフィ装置の開発、製造、販売、関連サービスを世界的に手掛ける。半導体の微細化によって複雑さを増す半導体製造装置の分野において、世界で唯一、極紫外線（EUV）を使ったリソグラフィ装置を製造する企業。

（リソグラフィ：光を使ってシリコン表面に微細なパターンを描画する技術で、半導体製品の量産における基幹プロセス）

3つのPにおける取り組み

P People
人

積極的で協力的な文化の強化や多様性・インクルージョン※1に取り組み、創造性、多様性、ダイナミックな職場環境の創出に努めている。

P Planet
環境

持続可能な社会を実現するため、サーキュラー・エコノミーへのアプローチや、2040年までにネットゼロの実現に向けて温室効果ガスの削減に関して目標を掲げ、取り組みの進捗を公表。

P Profit
企業利益

同社がリソグラフィ装置の開発に着手した当時は懐疑的な見方も多かったが、20年以上の地道な研究で開発に成功。1台当たりの価格は数百億円に上り、今後も長期的に高ROE維持、競争力向上の源泉になると考えられる。

P People
人

多様性への取り組み

144カ国・地域

従業員の出身地
（2023年）

27%

新規雇用に占める女性の割合（2023年）

11%

上級管理職に占める女性の割合
（2023年）

82% = グローバル企業の水準

インクルージョンスコア
（2023年従業員エンゲージメントサーベイ）

ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 同社は、10万点にも及ぶ部品を様々なサプライヤーから調達して1つの装置を組み立てるまとめ役として優れた能力を持っています。この強みは、環境問題（温室効果ガス排出削減）や社会問題（適切な労働環境の確保）への対応にあたっては、多岐にわたるサプライヤーに対する適切なモニタリングや情報開示の強化がカギになると考えています。
- 同社の環境問題への取り組みを評価する一方、サプライチェーンにおける排出量の開示の改善を要請しました。テクノロジー産業を取り巻く地政学リスクの高まりなどを背景に、サプライチェーンが断絶されるリスクが高まっていることを受け、サプライヤーとの関係強化を通じたサプライチェーンの強化を議論しました。
- 加えて、経営陣の長期インセンティブ報酬制度における適切なハードルの設定（現状はハードルが甘すぎると判断）などについて継続的に議論を行なっています。

環境問題への取り組み

（2025年目標、2019年比）



25%削減

スコープ1とスコープ2※2の温室効果ガス排出を25.2%削減



35%削減

スコープ3※2の温室効果ガス排出を35.3%削減

サプライチェーン強化



155億ユーロ

調達資金額



5,100

サプライヤー数



57%

サステナビリティに関する合意書に署名するサプライヤーの割合

※1 インクルージョン：社員が帰属意識を持ち、最大限の能力を発揮するために、多様な視点や背景を理解し、活用できる環境を作ること

※2 スコープ1：製造工程等での排出、スコープ2：電力消費による間接的な排出、スコープ3：サプライチェーンや顧客の製品使用による排出

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例



ヴォルタース・クルーワー

会社概要

オランダの情報サービス会社。世界各地で情報サービスおよびソリューションの提供に従事。ヘルスケア、税務・会計、リスク、コンプライアンス、金融、法務の各分野の専門職向けサービスを手掛ける。

3つのPにおける取り組み

P People
人

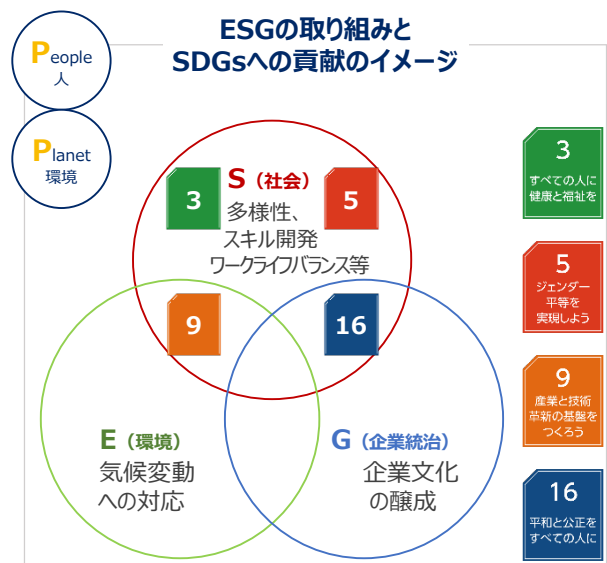
経営陣のイノベーション志向や変化に適応しようとする企業文化。風通しのよいフラットな組織で、従業員のアイデアを経営陣がスムーズに吸い上げられる。従業員による会社への信頼度が高い。

P Planet
環境

SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けたESGの取り組みを行っており、関連するSDGsの目標に焦点を当て、取り組みの評価・改善を行なっている。

P Profit
企業利益

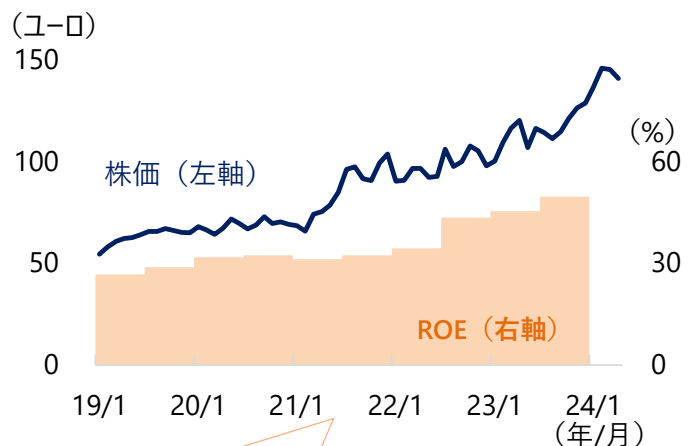
売上高の9割がデジタル商品由来のほか、売り切り型のパッケージソフトウェアからクラウドサービスへと転換を進めたことで、約8割がサブスクリプション型からの安定的な収益につながっている。



ウエルントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 同社のCEOに対する長期インセンティブ制度について、報酬が過大であると懸念されたことに対し、運用チームは同社とCEOの報酬体系のあり方について対話しました。グローバルに展開する企業として優れた経営者の確保に米国企業並みの報酬が必要であるとの会社側の主張は認めつつ、出版業からオンラインコンテンツプラットフォーム企業へ変化を遂げたことで、経営陣の業績インセンティブ報酬を参照する競合他社の見直しやハードルの適切な設定を求めました。
- その後も継続的に対話し、CEOが当面は引退しない方針である一方、社内を中心に後継人材の評価が着実に進んでいることを確認できました。
- 同社が医療や会計・税務など非常に秘匿性の高い情報をオンラインプラットフォームで取り扱うことでサイバーリスクが高まるとみられるなか、同社のリスク管理強化の取り組みを注視しています。同社の取締役会には過去にIBM社においてCIOを務めた取締役役がいるなど、強固な体制ができていると評価しています。

同社株価とROEの推移



同社は、CEOのインセンティブ報酬の10%カット、資本利益率を長期インセンティブ報酬のハードルに設定すること、環境負荷の削減やサイバーセキュリティの強化などESG要素の短期インセンティブ報酬のハードルとしての設定を表明し、21年以降の株主総会で承認を得ている。

グラフ期間：＜株価＞2019年1月末～2024年4月末、月次 ＜ROE＞2019年1月～2023年12月、半期。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用
出所：ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はスチュワードシップへの取り組み例のご紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 ノーザン・トラスト

会社概要

金融持株会社。投資管理、資産・ファンド管理、管理受託業、企業・機関・資産家を対象とするバンキング・ソリューションを提供。1889年にシカゴで設立され、現在では米国のみならず、カナダ、ヨーロッパ、中東、アジア太平洋地域に複数の拠点を有す。公的・私的年金をはじめとする機関投資家や個人富裕層などの様々な顧客に幅広いサービスを提供。

3つのPにおける取り組み

P
People
人

積極的に従業員へスキルアップやリーダーシップ開発の機会を提供し、人材育成に注力。女性リーダーシップや社内表彰などを通じ、多様性のある包括的な職場を実現。慈善活動などの地域社会への貢献にも取り組む。

P
Planet
環境

2050年までにネットゼロ実現を目標に。2022年までに事業活動による排出量の5%以上、エネルギー使用量の30%以上削減（2019年比）を達成。

P
Profit
企業利益

預金収集や再投資に対する保守的な取り組みは、短期的な利益最大化には繋がらないものの、金融市場のもつ循環的な景気変動性を考慮すると、長期間にわたって安定した利益の創出に寄与。

同社のリーダーシップ開発のカリキュラム

P
People
人



DEI※1の基本

多様性のあるチームの優位性、神経多様性※2のある従業員を管理する方法



意識の構築とバイアスの理解

採用プロセスでのバイアスの管理と直属の部下の正確な評価



包括的な理解

多様性のあるチームに適した環境の作り方、自分自身の包括性の評価



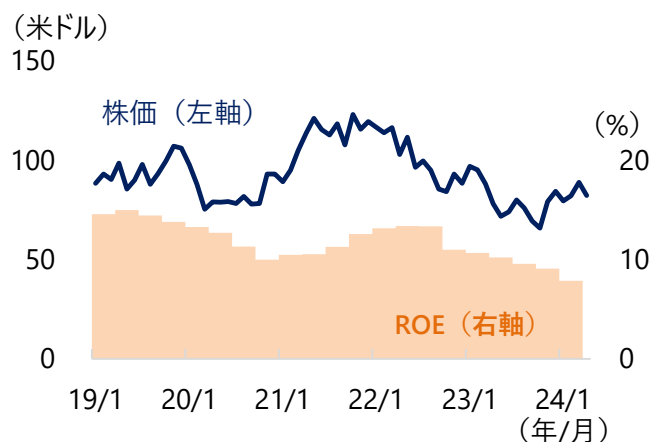
包括的なチーム文化の構築

見落とされがちな文化を含む多様な文化の理解

ウエルントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 23年3月のシリコンバレーバンク経営破綻後に銀行システム全体に対する不安が高まったことや、金利の上昇による懸念から同社の株価が低調に推移した中、運用チームは同社取締役会やCEO、CFOと事業戦略について対話しました。そこで同社の強固な財務体質やサービスの質を重視する企業文化、利益率を重視する経営姿勢を確認でき、同社への確信度を高めました。
- 23年12月に同社CEO、アセットサービシング部門のトップとの対話を通じ、事業拡大においてコスト効率を高める戦略をうまく実行していることを確認し、こうしたバランスの取れた成長戦略でROE水準の維持と収益の拡大が可能とみています。
- 同社の社外取締役との対話を通じ、取締役会の監視機能が有効に機能しているか、どのような戦略的な課題があるかについて議論し、同社が利益率の維持と生産性の拡大に焦点を当てている点を確認できました。

同社株価とROEの推移



※1 多様性、公正性、包括性

※2 脳や神経に由来する個人レベルでのさまざまな特性の違いをもつ多様性

グラフ期間：＜株価＞2019年1月末～2024年4月末、月次 ＜ROE＞2019年1月～2024年3月、四半期。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用
出所：ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はスチュワードシップへの取り組み例のご紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の企業の株式を実質的な主要投資対象※¹とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドが投資対象とする外国投資法人である

「ウエリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンド」の主な投資方針

- ・ 新興国を含む世界各国の企業の株式を主要取引対象とし、信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ・ ボトムアップ型のファンダメンタル分析に基づき、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、スチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。

当ファンドでは、スチュワードシップを、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであると定義します。

- ・ 株式への投資にあたって、確立された競争優位性、明確なビジネス優位性、継続的な改善とイノベーションの実績、優れたリーダーシップなどの企業のビジネスモデルの優位性に着目します。

持続可能な社会に向けて掲げている目標

- 経営陣や取締役がスチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。
- バリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とすることを促します。

上記の目標に沿って設けられた社会や環境に関するスチュワードシップ基準について、一定の水準を満たす企業に投資を行ない、その投資比率は純資産総額の90%以上を維持することを基本とします。

2

米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」と「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い※ ²)	ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)
Bコース (為替ヘッジなし)	ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)

※¹ 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※² Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。
各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

＜基準価額の変動要因＞ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク ファンドは実質的に株式等に投資を行いますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

為替変動リスク ●「Bコース」が投資する「ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)」においては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。●「Aコース」が投資する「ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。●各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

ESG投資に関するリスク ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2023年8月21日設定)
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、毎年6月および12月の15日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
●ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位 一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 *原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
●ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、復活祭(イースター)直後の月曜日(イースターマンデー)、メーデー(5月1日)、クリスマスディ(12月25日)の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。「Bコース」は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。「Aコース」は、NISAの対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2024年6月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)
<スイッチング時> ありません。

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- 純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額
- 実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値):年1.662%程度(税込)(2024年3月8日現在 年1.512%程度(税込))

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104

<受付時間>営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

Webサイトでファンドの紹介動画を公開しています。



もっと詳しい説明や最新情報はこちらでご確認頂けます。



Aコース
(米ドル売り円買い)



Bコース
(為替ヘッジなし)

上記いずれも野村アセットマネジメントのwebサイトへアクセスします。

ウェリントン・ 企業価値共創世界株ファンド



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村證券

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会